

一般質問

12月11～13日に23人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q スマートフォンやタブレット端末を無線でつなぐ公共の無料Wi-Fiの利用環境が進んできている。防災面や観光面からも期待されているが、

①避難所数と設置状況は。
 ②設置計画と民間への周知は。
 ③観光施設への導入状況は。

A ①指定避難所数は99箇所あり、現在設置の公共施設は4箇所です。
 ②利便性等も踏まえ、必要に応じて設置を検討し、民間へは県の補助制度を活用いただくよう周知に努め、拡大を図ります。
 ③主な観光施設等への設置数は25箇所です。

Q いじめの問題が後を絶たない。早期発見には相談体制が第一と考えるが、

①スクールカウンセラーの配置人数と勤務体制は。
 ②当市のいじめ相談件数と取り組みは。
 ③SNSを利用したいじめ相談



公明党
無料Wi-Fiの設置拡大を
吉坂 豊



Q の導入計画は。

A ①市立の全中学校に14人で。勤務は一回当たり6時間が基本で週1～2回程度です。
 ②当市の昨年度のいじめ相談件数は300件です。いじめ解消に向けて本人の思いを受け止め、校長を中心として組織的に対応しています。
 ③導入計画はありませんが、他市町の先進事例を注視していきます。



指定避難所にはWi-Fiを

Q ①農村社会の維持には農業人口を減らさないことが必要で、地域商社や儲かる農業だけでなく、営農組織・兼業農家・定年者・新規就農者など、規模の大小や形態を問わず農への参加者支援を柱にすべきでは。
 ②30年度で廃止される戸別所得補償（一般会計予算の0.5%）を市でできないか。

A ①兼業農家の営農組織への参加や地域住民の草刈り等への参加の促進、新規就農者や後継者育成支援を行っています。
 ②収入保険や農村まるごと保全対策等で農業が持続可能になると考えており、戸別所得補償の市単独の存続は考えていません。

Q 猿害は農業だけでなく、子ども等が襲われる心配があるなど、日常生活でも深刻な事態だ。①今や猿害の被害集落も増え、市全体の問題である。集落ぐるみでの対応が大切と考えるが、市の見解は。



日本共産党議員団
農村社会の持続的発展と猿害
廣田 耕康



Q ②緩衝帯の維持管理が大変であり、公的支援を強めるべきでは。

A ①近年、サル等の被害が一層深刻化しており、大きな課題です。「個体数管理」「侵入防止柵等の設置」「餌の除去」「緩衝帯の整備」「集落への出前講座」等に取り組めます。
 ②緩衝帯の維持管理には、農村まるごと保全向上対策や中山間地域等直接支払制度を活用することができま。



農村の豊かさを体験（中学生民泊）



公明党
健康遊具で筋力アップ
竹内 典子



Q 高齢になるにしたがい、自然と筋肉量が減り、運動機能が低下することをロコモティブシンドロームというが、そうならないため公園等に健康遊具を設置し、気軽に筋肉量をアップできるような考えは。

また、高齢者が生きがいを感じられるように地域活動の担い手になることや働き続けられるための取り組みは。

A 現在、布引運動公園に健康遊具を設置していますが、公園の整備を実施する際には設置を検討したいと考えています。
 各自治会で設置を検討される場合は、市児童遊園整備補助金が活用できます。
 地域活動や就労が生きがいにつながるかと認識しており、当市では新たに活動できるきっかけづくりを支援する補助金制度を設けています。
 すでに活動されている高齢者の声や活動状況の情報を提供していきます。



健康遊具が設置されている布引運動公園

Q 子育ての切れ目ない支援のため、保健センターと子育て支援センター間の情報共有や担当者連携、また子ども家庭総合支援拠点との連携は。

A 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない継続した支援のため、定期的な会議を実施し、子どもや家庭の状況に応じた支援が行えるよう、さらなる情報共有と連携を充実していきます。